

平成27事業年度特定B型肝炎ウイルス 感染者給付金等支給関係特別会計

事務費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

平成 27 事業年度特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計 事務費勘定財産目録

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			29,941
			23,639
	現金	41	
	普通預金	3,855	
	定期預金	19,742	
前払年金費用			1,715
未収入金			4,586
	消費税等還付金	4,586	
固 定 資 産			70,861
有形固定資産			29,741
工具器具備品		73,026	
減価償却累計額		△ 43,284	
無形固定資産			41,119
ソフトウェア		41,119	
資 産 合 計			100,803

負債の部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
未 払 金		8,029	15,752
未 払 費 用		898	
預 り 金		454	
賞 与 引 当 金		6,371	
固 定 負 債			19,529
退職給付引当金		19,529	
負債 合 計			35,281
差 引 正 味 財 産			65,521

平成 27 事業年度特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計 事務費勘定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債			
1 現 金 及 び 預 金			23,639	1 未 払 金			8,029
2 前払年金費用			1,715	2 未 払 費 用			898
3 未 収 入 金			4,586	3 預 り 金			454
流 動 資 産 合 計			29,941	4 賞 与 引 当 金			6,371
				流 動 負 債 合 計			15,752
II 固 定 資 産				II 固 定 負 債			
1 有形固定資産				退職給付引当金			19,529
工 具 器 具 備 品		73,026		固 定 負 債 合 計			19,529
減価償却累計額		△ 43,284	29,741	負 債 合 計			35,281
有形固定資産合計			29,741	(資 本 の 部)			
2 無形固定資産				利 益 剰 余 金			
ソ フ ト ウ ェ ア			41,119	1 別 途 積 立 金			102,948
無形固定資産合計			41,119	2 当 期 未 処 理 損 失			37,427
固 定 資 産 合 計			70,861	利 益 剰 余 金 合 計			65,521
				資 本 合 計			65,521
資 産 合 計			100,803	負 債 ・ 資 本 合 計			100,803

平成 27 事業年度特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計
事務費勘定損益計算書

(自 平成 27 年 4 月 1 日)
(至 平成 28 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
事務費交付金収入		157,140	157,140
II 業 務 費 用			
1 事務費交付金精算返納金		4,599	
2 給 与 手 当		55,073	
3 賞 与		12,765	
4 賞与引当金繰入額		6,371	
5 退職給付費用		6,796	
6 法定福利費		11,202	
7 使用料及び賃借料		13,463	
8 委 託 費		26,078	
9 減価償却費		37,110	
10 その他の業務費用		21,121	194,582
業 務 損 失			37,442
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		14	
2 雑 収 入		0	14
経 常 損 失			37,427
当 期 純 損 失			37,427
当 期 未 処 理 損 失			37,427

平成 27 事業年度特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計
事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 27 年 4 月 1 日)
(至 平成 28 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事務費交付金収入		157,140
その他の収入		0
人件費の支出		△ 87,357
その他の業務支出		△ 69,207
小 計		576
利息の受取額		14
業務活動によるキャッシュ・フロー		590
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		590
VI 現金及び現金同等物の期首残高		23,049
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	23,639

平成 27 事業年度特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計 事務費勘定損失処理計算書

(平成 28 年 6 月 27 日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 理 損 失	円 37,427,615
II 損 失 処 理 額	
任意積立金取崩額	
別 途 積 立 金 取 崩 額	<u>37,427,615</u> <u>37,427,615</u>
III 次 期 繰 越 損 失	<u><u>0</u></u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日) (至 平成 28 年 3 月 31 日)
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金 3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 4. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 工具器具備品 6～15 年 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、支払基金内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。 手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)		
※ 1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
	現金及び預金	23,639 千円
	現金及び現金同等物	23,639

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

厚生年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当支払基金が加入している厚生年金基金の代行部分について、平成 26 年 12 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成 28 年 4 月 1 日付けで過去分返上の認可を受けております。

当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は 9,149 千円であり、当返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号）第 46 項を適用した場合に生じる利益の見込額は 2,589 千円であります。

また、これに伴い「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成 25 年法律第 63 号）附則第 10 条に基づき、最低責任準備金の一部を国に前納（7,726 千円）しておりますが、当該前納額は年金資産に含めております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 45,839	千円
勤務費用	△ 5,349	
利息費用	△ 733	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 24,970	
退職給付の支払額	5,591	
過去勤務費用の当期発生額	—	
期末における退職給付債務	△ 71,301	

（注）厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	15,532	千円
期待運用収益	465	
事業主からの拠出額	2,980	
数理計算上の差異の当期発生額	6,045	
退職給付の支払額	△ 5,591	
期末における年金資産	19,432	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 48,725	千円
ロ. 年金資産	19,432	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 22,575	
ニ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△ 51,868	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 1,226	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	35,281	
ト. 貸借対照表計上純額 (ニ+ホ+ヘ)	△ 17,813	
チ. 前払年金費用	1,715	
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△ 19,529	

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	4,920	千円
利息費用	733	
期待運用収益	△ 465	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 114	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,723	
退職給付費用	6,796	

(注) 厚生年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

最低責任準備金相当額の前納額	39.8%
債 券	31.5%
株 式	17.8%
その他	10.9%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	3.0%